

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東 大名

上場会社名 横浜ゴム株式会社

コード番号 5101 URL <http://www.yrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理部長 (氏名) 森田 史夫

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5400-4520
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	465,133	—	26,290	—	20,717	—	11,618	—
23年3月期	519,742	11.4	29,490	37.5	23,356	24.6	13,923	21.2

(注) 包括利益 23年12月期 1,202百万円 (—%) 23年3月期 8,505百万円 (△62.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	34.68	—	7.1	4.2	5.7
23年3月期	41.55	—	8.6	4.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 5百万円 23年3月期 8百万円

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

また、平成23年12月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、9ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	501,786	168,286	32.3	484.04
23年3月期	478,915	170,871	34.2	489.27

(参考) 自己資本 23年12月期 162,176百万円 23年3月期 163,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	8,124	△26,655	12,841	21,566
23年3月期	41,166	△20,575	△7,340	28,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	3,350	24.1	2.0
23年12月期	—	3.00	—	4.00	7.00	2,345	20.2	1.4
24年12月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		17.4	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	268,000	—	12,800	—	11,000	—	9,000	—	26.86
通期	575,000	—	40,000	—	37,000	—	25,000	—	74.62

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	342,598,162 株	23年3月期	342,598,162 株
② 期末自己株式数	23年12月期	7,548,581 株	23年3月期	7,533,081 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	335,057,510 株	23年3月期	335,084,101 株

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表 (8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	275,903	—	11,861	—	7,357	—	3,861	—
23年3月期	329,786	13.4	9,271	△24.4	6,824	△54.3	4,156	△63.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	11.52	—	—	—
23年3月期	12.41	—	—	—

(注) 当事業年度は決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

また、平成23年12月期の1株当たり当期純利益については、9ヶ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	367,853	147,955	147,955	147,955	40.2	441.59	441.59	
23年3月期	348,254	151,800	151,800	151,800	43.6	453.05	453.05	

(参考) 自己資本 23年12月期 147,955百万円 23年3月期 151,800百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標	9
(2) 対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、2011年度より連結決算日を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当連結会計年度は4月1日から12月31日までの9ヶ月決算となりました。そのため、業績に関する前相比増減のご説明を省略させていただきます。

① 当期の経営成績

当期における世界経済は、緩やかな成長を維持しつつも、欧州金融危機や米国の景気不透明感、タイの洪水をはじめとする自然災害等、一部に不安定な要素を含みながら推移いたしました。

わが国の経済は、3月に発生した東日本大震災により、サプライチェーンが寸断される等、一時は深刻な影響が懸念されました。しかし、夏場の電力供給不安も国民一丸となった節電努力で克服する等、回復に向けて真摯な取り組みが続けられております。

タイヤ業界につきましては、国内外の活発な需要に支えられ、堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、持続的な成長を目指し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、当期の連結売上高は4,651億33百万円、利益面では、連結営業利益が262億90百万円、連結経常利益が207億17百万円、連結当期純利益が116億18百万円となりました。

② セグメント別の状況

タイヤ事業

売上高は3,792億20百万円で、総売上高の81.5%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、震災の影響を受け、低調に推移しました。しかし、国内市販用タイヤは堅調で、また、海外販売につきましても、欧州、中近東、アジアを中心に順調に推移しました。

当社グループは、「青い地球」をイメージした「BluEarth」をコンセプトに掲げ、地球、そして、人・社会にやさしい技術を追求した低燃費タイヤを開発し、グローバルに展開しております。

「BluEarth」ブランドのタイヤには、当社の最先端技術がこめられております。

- ・ 当社が世界で初めて開発に成功した、オレンジオイル配合技術
- ・ 低燃費性能、ウェットグリップ力、対摩耗性の3つをバランスよく実現するナノブレンドゴム
- ・ 当社の独自素材によるインナーライナー「AIRTEX advanced liner (エアテックス アドバンスドライナー)」
- ・ タイヤの通過騒音を低減するトレッドパターン
- ・ タイヤ周辺の空気の流れを妨げない、風を味方にするサイドロゴデザイン

これらの技術を結集して開発された「BluEarth」は、世界的にも高く評価されており、米国ボストン科学博物館では、「BluEarth」のフラッグシップ商品「BluEarth-1 (ブルーアース・ワン)」が、「環境にやさしいタイヤ」として特別展示されております。

当社グループは、これからも、地球、そして、人・社会にやさしいものづくりをめざして技術を極め、製品開発を進めてまいります。

そして、お客様のニーズにお応えするため、世界各地で工場建設に取り組んでおります。

2011年12月、当社グループは、日本のタイヤメーカーで初の、ロシアでのタイヤ製造を開始いたしました。操業開始当初の生産能力は年間70万本で、その後140万本まで拡大する計画でおります。

当社グループは、これからも、米国、フィリピン、中国など、世界各地で積極的な投資を行ってまいります。

工業品事業

売上高は681億79百万円で、総売上高の14.7%を占めております。

ホースは、期前半こそ需要の落ち込みがみられたものの、震災からの回復基調となった期後半にかけて堅調に推移しました。工業資材は、売上が回復いたしましたが、為替円高と原材料価格高騰の影響を強く受けております。ハマタイトは、原材料の調達に震災の影響を受けたため、低調に推移しました。

当社グループは、工業品事業をさらに成長させるため、これまで手がけてこなかった成長産業への参入を図っております。このため、2011年4月に、電材事業部を設立いたしました。

そして、シリコンメーカーの独占となっていた、LED(エルイーディー)パッケージ封止用のシリコン樹脂を、独自の技術で開発することに成功しました。この製品は、すでに、LEDメーカーへの納入を開始しております。

その他(航空部品事業・スポーツ事業等)

売上高は177億34百万円で、総売上高の3.8%を占めております。

航空部品事業は、交換用部品販売の売上が堅調に推移し、加えてコスト削減の効果があらわれ、収益が改善しました。スポーツ事業は、震災の影響を受け、低調にとどまりました。

当社グループは、これまで、ゴルフの室内レッスンやシミュレーション用のスピードテスター「SCIENCE FIT(サイエンスフィット)」を販売し、高い評価を頂いてまいりました。このほど、「SCIENCE FIT」の技術を進化させ、ヘッドスピード、ボールスピード、ヘッドの左右進入角やボールの弾道を、誰でも簡単に、正確に計測することができる「REDEYES COMPACT II(レッドアイズコンパクト・ツー)」を開発し、2011年12月、販売を開始いたしました。

当社グループは、これからも、スイング診断を通じ、お客様の最適なゴルフクラブ選びをお手伝いしてまいります。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州の財政危機問題、長期化する円高の影響等、不透明な経営環境が続くと予想されますが、現時点における平成24年度の業績見通しは以下の通りであります。

なお、為替レートにつきましては、1US\$=75円、1ユーロ=95円を想定しております。

<通期>	売上高	5,750億円
	営業利益	400億円
	経常利益	370億円
	当期純利益	250億円

<第2四半期連結累計期間>

売上高	2,680億円
営業利益	128億円
経常利益	110億円
当期純利益	90億円

※当連結会計年度は決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、次期(平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月間)の見通しにおける前年同期比については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて228億70百万円増加し、5,017億86百万円となりました。

流動資産は売上債権が増加したこと等により、2,574億77百万円（前期比15.3%増）となりました。固定資産は投資有価証券が減少したこと等により、2,443億8百万円（前期比4.5%減）となりました。

流動負債は仕入債務及び短期借入金の増加等により、2,320億43百万円（前期比13.6%増）となりました。固定負債は長期借入金及び繰延税金負債の減少等により、1,014億55百万円（前期比2.3%減）となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等により1,682億86百万円（前期比1.5%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて65億94百万円減少し、215億66百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、81億24百万円となりました。

増加要因は、税金等調整前当期純利益166億3百万円の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費を198億70百万円計上したこと等、減少要因は売上債権の増加額310億92百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、266億55百万円となりました。

これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出232億5百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、128億41百万円となりました。

増加要因は短期借入れによる収入121億87百万円等であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成23年 12月期
自己資本比率	33.5 %	29.6 %	34.1 %	34.2 %	32.3 %
時価ベースの自己資本比率	30.4 %	29.0 %	31.6 %	28.2 %	28.9 %
債務償還年数	4.1 年	9.3 年	3.2 年	3.6 年	20.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	5.6	17.5	17.7	4.3

（算定方法）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成23年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当社の配当方針に関しましては、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続いたします。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり3円、期末配当につきましては1株当たり4円の配当を実施いたしたく、平成24年3月開催予定の第136回定時株主総会に付議する予定であります。これが承認されますと、年間で1株当たり7円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり6円、期末配当を1株当たり7円、年間で1株当たり13円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウェイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約 32.9%（平成 23 年 12 月 31 日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

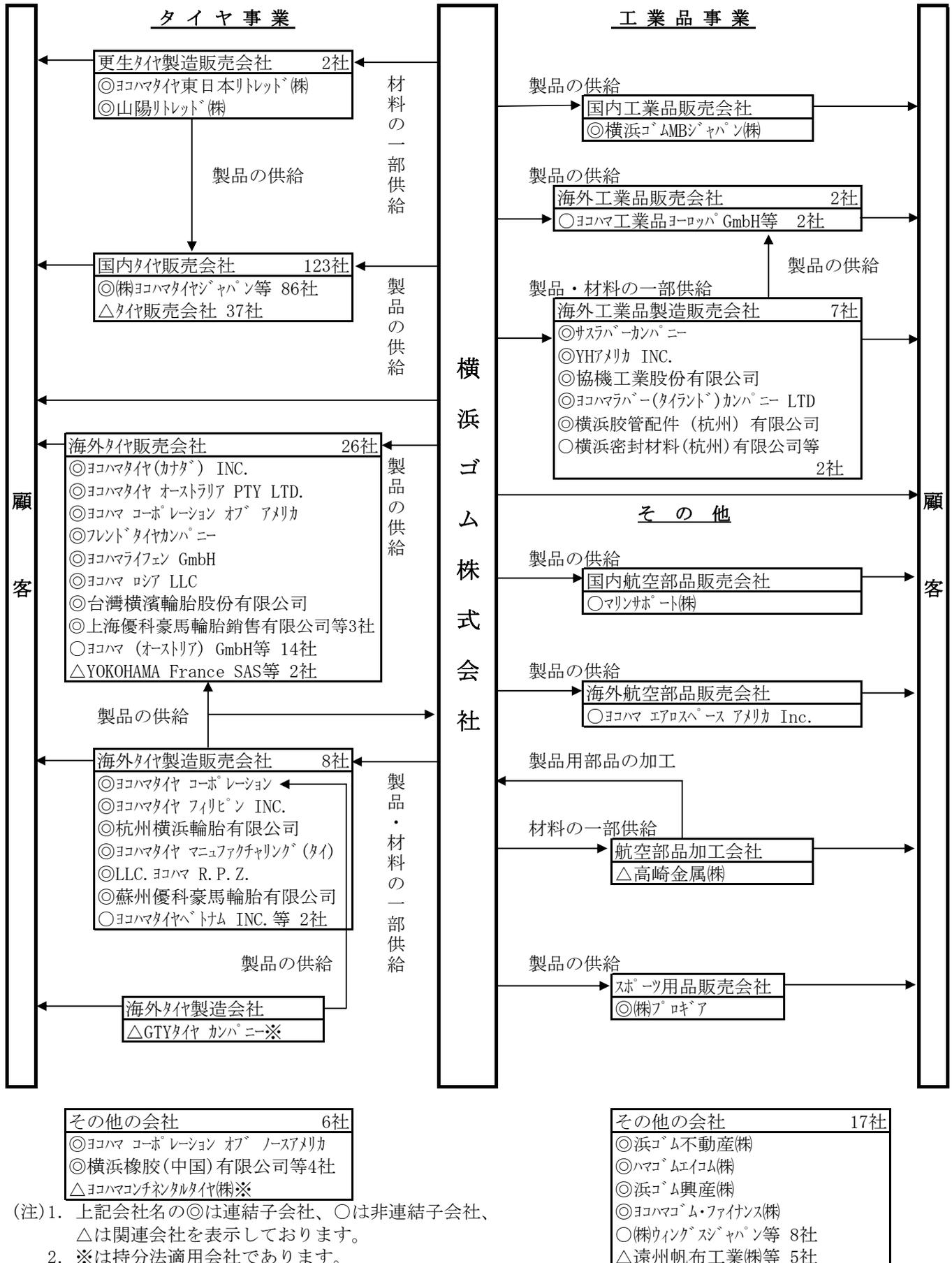
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社150社、関連会社47社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、以下の区分は、セグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株) 山陽リトレッド(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン等126社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 LLC. ヨコハマ R. P. Z. ヨコハマタイヤ ベトナム INC. 等2社	ヨコハマタイヤ(カナダ) INC. 等29社
工業品	コンパウンド、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材	国内	当社	横浜ゴムAMBジャパン(株)
		海外	サスバー カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマパパー(タイランド)カンパニー LTD 横浜胶管配件(杭州)有限公司 横浜密封材料(杭州)有限公司等2社	ヨコハマ工業品ヨーロッパ GmbH 等2社
その他	航空部品 スポーツ用品 情報処理サービス、不動産賃貸等		当社、高崎金属(株)	マリンサポート(株)、ヨコハマ エアロスペースアメリカ INC. (株)プロキア ハマコムエイコム(株)、浜コム不動産(株)等16社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. 上記会社名の◎は連結子会社、○は非連結子会社、△は関連会社を表示しております。
 2. ※は持分法適用会社であります。
 3. その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことを最大の使命と認識し、第一にメーカーの基本として、「良いモノを、安く、タイムリーに」供給すること、第二に社会から受入れられ、社会に貢献する、「トップレベルの環境貢献企業になる」こと、そして持続性のある企業体質を目指して、「高い倫理観を持ち、お客様最優先の企業風土を作り上げる」ことを基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

当社グループは、創業100周年の2017年に売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%を達成することを目標とする「グランドデザイン100 (GD100)」に取り組んでおります。

GD100では12年間を3年ごとに4つのフェーズに分けており、2012年度から開始するフェーズⅢでは、3年間合計の連結売上高1兆8千億円、連結営業利益1,500億円、営業利益率8.3%を定量目標として掲げております。

(2) 対処すべき課題

・CSR (Corporate Social Responsibility) 経営の推進

当社グループは、昨年3月に発生した東日本大震災を受け、震災からの復興を支援する活動に積極的に取り組んでおります。一例として、宮城県気仙沼市大島での従業員のボランティア活動に対する支援がございます。

このボランティア活動では、当社従業員が被災地の住民の方々と一体となって、がれきの撤去、海岸の清掃、家財道具の整理、写真の洗浄、気仙沼市大島の地場産業「牡蠣」の養殖用いかだ作成等、被災地のニーズに合わせた活動に取り組んでおります。

当社グループは、これからも、被災地の復興を支援してまいります。

また、長期的かつグローバルな視点に基づき、「横浜ゴム生物多様性ガイドライン」と「行動指針」をつくり、生物多様性を保全していく活動にも取り組んでおります。

当社の三重工場は、日本一の清流、宮川流域の近隣に立地しております。そこで、まずは、三重工場周辺の生物多様性を保全する活動から取り掛かることとし、宮川流域の水循環を生み出している生物多様性に着目して、三重工場周辺の環境調査を実施いたしました。

当社グループは、2012年度以降も、CSR活動をよりいっそう深耕させ、積極的に拡大していく考えでおります。

・中期経営計画「GD100」フェーズⅢ

上述のとおり、当社グループは、2012年度より、中期経営計画「GD100」のフェーズⅢに着手いたしました。フェーズⅢでは、これまでに築いてきた筋肉質な体質のさらなる強化と、事業環境の変化やリスクに耐えうる「しなやかさ」を狙いとして、「強くしなやかな成長」をテーマとしております。

フェーズⅢでは、フェーズⅡまでに築き上げてきた筋肉質な事業基盤を確固たるものとしつつ、フェーズⅣ以降の飛躍に向けた足場を築いてまいります。そして、強化された事業基盤を源泉に、投資の原資を生み出し、タイヤを中心とした大型増産投資を積極的に実施します。

また、投資の原資を生み出す方策として、供給能力を拡充し、成長国の需要伸長を遅れなく捕捉してまいります。

さらに、コスト競争力とブランド力アップで、営業利益率10%を目指してまいります。

このような取り組みにより、どのような環境変化にも対応でき、「ゆるぎない成長」が実現できる企業グループを目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,161	21,750
受取手形及び売掛金	111,701	142,131
商品及び製品	44,837	49,357
仕掛品	8,184	7,311
原材料及び貯蔵品	15,413	19,132
繰延税金資産	6,269	8,181
その他	9,620	10,772
貸倒引当金	△960	△1,160
流動資産合計	223,227	257,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,092	140,896
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,245	△82,568
建物及び構築物(純額)	56,847	58,328
機械装置及び運搬具	334,321	335,776
減価償却累計額	△270,713	△272,935
機械装置及び運搬具(純額)	63,607	62,840
工具、器具及び備品	65,173	66,197
減価償却累計額	△60,594	△60,568
工具、器具及び備品(純額)	4,579	5,629
土地	34,571	34,605
リース資産	2,535	2,873
減価償却累計額	△942	△1,329
リース資産(純額)	1,593	1,544
建設仮勘定	16,171	11,660
有形固定資産合計	177,370	174,608
無形固定資産		
投資その他の資産	1,528	1,588
投資有価証券	59,359	50,870
繰延税金資産	4,819	5,393
その他	13,305	12,587
貸倒引当金	△696	△740
投資その他の資産合計	76,789	68,111
固定資産合計	255,687	244,308
資産合計	478,915	501,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,610	86,961
コマーシャル・ペーパー	3,000	9,000
短期借入金	78,569	89,385
未払法人税等	1,167	4,775
未払費用	28,960	26,330
役員賞与引当金	82	65
災害損失引当金	453	89
返品調整引当金	—	702
その他	12,407	14,733
流動負債合計	204,251	232,043
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,204	43,612
繰延税金負債	8,873	3,800
退職給付引当金	16,280	18,402
その他	13,434	15,640
固定負債合計	103,792	101,455
負債合計	308,044	333,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	108,083	117,016
自己株式	△4,746	△4,753
株主資本合計	174,198	183,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,425	11,321
為替換算調整勘定	△21,829	△26,389
在外子会社の年金債務調整額	△4,859	△5,881
その他の包括利益累計額合計	△10,263	△20,949
少数株主持分	6,935	6,110
純資産合計	170,871	168,286
負債純資産合計	478,915	501,786

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	519,742	465,133
売上原価	359,209	327,271
売上総利益	160,532	137,862
販売費及び一般管理費	131,041	111,571
営業利益	29,490	26,290
営業外収益		
受取利息	228	226
受取配当金	1,319	1,090
その他	1,611	2,428
営業外収益合計	3,158	3,745
営業外費用		
支払利息	2,315	1,936
為替差損	4,569	5,251
その他	2,407	2,129
営業外費用合計	9,292	9,318
経常利益	23,356	20,717
特別利益		
固定資産売却益	—	264
退職給付制度終了益	—	200
特別利益合計	—	464
特別損失		
固定資産除売却損	354	880
退職給付費用	—	3,018
投資有価証券評価損	—	167
事業整理損	—	379
関係会社整理損	—	132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	119	—
災害による損失	1,002	—
特別損失合計	1,476	4,578
税金等調整前当期純利益	21,880	16,603
法人税、住民税及び事業税	4,144	6,633
法人税等調整額	2,953	△2,305
法人税等合計	7,098	4,327
少数株主損益調整前当期純利益	14,781	12,275
少数株主利益	858	656
当期純利益	13,923	11,618

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,781	12,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△5,103
為替換算調整勘定	△6,059	△4,896
在外子会社の年金債務調整額	△95	△1,021
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	△50
その他の包括利益合計	△6,275	△11,073
包括利益	8,505	1,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,032	933
少数株主に係る包括利益	473	269

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
前期末残高	92,739	108,083
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	13,923	11,618
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	7	329
在外子会社の年金債務調整額への振替額	4,763	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	15,343	8,933
当期末残高	108,083	117,016
自己株式		
前期末残高	△4,729	△4,746
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△16	△6
当期末残高	△4,746	△4,753
株主資本合計		
前期末残高	158,872	174,198
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	13,923	11,618
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	7	329
在外子会社の年金債務調整額への振替高	4,763	—
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	15,326	8,926
当期末残高	174,198	183,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,401	16,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△5,103
当期変動額合計	23	△5,103
当期末残高	16,425	11,321
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,009	△21,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,819	△4,560
当期変動額合計	△5,819	△4,560
当期末残高	△21,829	△26,389
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	—	△4,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,859	△1,021
当期変動額合計	△4,859	△1,021
当期末残高	△4,859	△5,881
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	391	△10,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,655	△10,685
当期変動額合計	△10,655	△10,685
当期末残高	△10,263	△20,949
少数株主持分		
前期末残高	4,118	6,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,817	△825
当期変動額合計	2,817	△825
当期末残高	6,935	6,110
純資産合計		
前期末残高	163,382	170,871
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	13,923	11,618
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	7	329
在外子会社の年金債務調整額への振替高	4,763	—
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,837	△11,511
当期変動額合計	7,488	△2,585
当期末残高	170,871	168,286

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,880	16,603
減価償却費	25,885	19,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△638	2,128
受取利息及び受取配当金	△1,547	△1,317
支払利息	2,315	1,936
為替差損益 (△は益)	846	929
固定資産除売却損益 (△は益)	354	616
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,882	△31,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,442	7,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,676	△7,929
その他	54	1,890
小計	45,894	11,482
利息及び配当金の受取額	1,597	1,335
利息の支払額	△2,329	△1,887
法人税等の支払額	△3,996	△2,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,166	8,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4	—
定期預金の預入による支出	△3	△192
有形固定資産の取得による支出	△20,429	△23,205
有形固定資産の売却による収入	171	441
無形固定資産の取得による支出	△501	△312
投資有価証券の取得による支出	△189	△1,729
投資有価証券の売却による収入	40	—
貸付けによる支出	△358	△268
貸付金の回収による収入	646	99
その他	43	△1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,575	△26,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,469	12,187
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	6,000
長期借入れによる収入	18,602	5,306
長期借入金の返済による支出	△13,890	△7,110
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△16	△6
配当金の支払額	△3,347	△3,014
その他	1,782	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,340	12,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,455	△977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,795	△6,666
現金及び現金同等物の期首残高	11,558	28,161
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,806	72
現金及び現金同等物の期末残高	28,161	21,566

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 120社

主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、(株)ヨコハマタイヤジャパン
横浜ゴムMB ジャパン(株) 他

非連結子会社の数 30社

(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次の通りであります。

(増加) 2社 ヨコハマヨーロッパGmbH 横浜胶管配件有限公司(重要性が増したことによる増加)

(減少) 2社 伊那ヨコハマタイヤ(株) 他1社(合併及び清算による減少)

(3) 非連結子会社ヨコハマモールド(株)等30社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 0社

関連会社の数 2社

関連会社名：GTYタイヤカンパニー、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマモールド(株)等30社及び関連会社高崎金属(株)等45社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一し、予算編成や業績管理等、経営および事業運営の効率化を図ること、および将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性への対応を図るため、平成23年6月29日開催の135期定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結財務諸表作成にあたり、前期に仮決算を行った国内連結子会社18社については、平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月の会計期間の財務諸表を使用しております。また、その他の国内連結子会社78社及び在外連結子会社24社については、平成23年1月1日から平成23年12月31日の12ヶ月の会計期間の財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定額法であります。建物及び当社の尾道工場については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具並びに工器具備品	2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した有形固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(ニ) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(追加情報)

従来、製品の返品に伴う損失は返品を受けた期に処理しておりましたが、決算期変更により当連結会計年度から過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上することといたしました。これにより、返品調整引当金を702百万円計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

横浜ゴムグループにおける国内販社の再編に伴い、当社の連結子会社である(株)ヨコハマタイヤジャパンは、平成23年7月1日付けで退職金制度を統一し、退職一時金制度の一部及び税制適格年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に際しては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額200百万円は、「退職給付制度終了益」として特別利益に計上しております。

また、当該再編に伴い、(株)ヨコハマタイヤジャパン及び横浜ゴムMBジャパン(株)は1制度あたりの従業員数が300人を超えたため、従来、簡便法を採用していた退職給付債務の算定方法について原則法を採用しております。

これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額3,018百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分を含めて表示しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建長期預り金

(ハ) ヘッジ方針

外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「工業品事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	411,574	83,835	495,409	24,332	519,742	—	519,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,798	79	1,877	4,309	6,186	△ 6,186	—
計	413,372	83,914	497,286	28,642	525,928	△ 6,186	519,742
セグメント利益	24,952	3,033	27,986	1,519	29,505	△ 14	29,490
セグメント資産	368,082	59,315	427,398	64,519	491,917	△ 13,002	478,915
その他の項目							
減価償却費	21,340	3,214	24,554	844	25,399	486	25,885
持分法適用会社への投資額	1,161	—	1,161	—	1,161	—	1,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,220	2,297	24,518	137	24,655	288	24,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△35,485百万円と、各セグメントに配分していない全社資産22,482百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	379,220	68,179	447,399	17,734	465,133	—	465,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,371	70	1,441	3,074	4,516	△ 4,516	—
計	380,591	68,250	448,841	20,808	469,650	△ 4,516	465,133
セグメント利益	23,365	1,685	25,051	1,245	26,296	△ 5	26,290
セグメント資産	393,704	60,933	454,637	57,221	511,859	△ 10,073	501,786
その他の項目							
減価償却費	16,644	2,163	18,808	580	19,389	481	19,870
のれんの償却額	441	—	441	—	441	—	441
持分法適用会社への投資額	1,375	—	1,375	—	1,375	—	1,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,519	2,103	21,623	460	22,083	349	22,433

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△30,850百万円と、各セグメントに配分していない全社資産20,776百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	489.27 円	1株当たり純資産額	484.04 円
1株当たり当期純利益金額	41.55 円	1株当たり当期純利益金額	34.68 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (百万円)	13,923	11,618
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,923	11,618
普通株式の期中平均株式数 (千株)	335,084	335,057

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	170,871	168,286
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,935	6,110
(うち少数株主持分 (百万円))	6,935	6,110
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	163,935	162,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	335,065	335,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723	435
受取手形	1,471	1,818
売掛金	91,168	122,163
商品及び製品	15,167	14,921
仕掛品	6,462	6,344
原材料及び貯蔵品	8,674	8,216
前渡金	31	63
前払費用	586	677
繰延税金資産	2,966	2,725
未収入金	5,672	5,825
預け金	5,100	—
その他	129	254
流動資産合計	139,155	163,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,058	66,371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,442	△42,512
建物(純額)	24,616	23,859
構築物	11,487	11,523
減価償却累計額	△9,606	△9,722
構築物(純額)	1,881	1,800
機械及び装置	258,400	254,454
減価償却累計額	△225,583	△226,150
機械及び装置(純額)	32,816	28,304
車両運搬具	3,231	3,311
減価償却累計額	△2,901	△2,957
車両運搬具(純額)	329	353
工具、器具及び備品	52,667	51,194
減価償却累計額	△50,276	△49,063
工具、器具及び備品(純額)	2,391	2,131
土地	12,850	12,919
リース資産	1,212	1,530
減価償却累計額	△473	△709
リース資産(純額)	739	821
建設仮勘定	2,659	2,967
有形固定資産合計	78,282	73,157
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026	1,019
施設利用権	48	47
その他	8	7
無形固定資産合計	1,082	1,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,871	43,351
関係会社株式	54,341	57,657
出資金	2	1
関係会社出資金	21,659	26,560
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	17	14
長期前払費用	983	753
その他	1,968	1,950
貸倒引当金	△113	△113
投資その他の資産合計	129,732	130,177
固定資産合計	209,098	204,408
資産合計	348,254	367,853
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,845	11,181
買掛金	40,562	50,547
コマーシャル・ペーパー	3,000	9,000
短期借入金	38,162	48,958
1年内返済予定の長期借入金	2,381	2,293
リース債務	302	348
未払金	1,291	2,797
未払費用	16,107	15,432
未払法人税等	188	1,127
預り金	4,343	6,499
設備関係支払手形	1,632	1,343
役員賞与引当金	82	65
災害損失引当金	354	80
その他	389	469
流動負債合計	120,644	150,145
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	32,759	31,130
リース債務	473	514
長期未払金	202	162
長期預り金	3,199	3,197
繰延税金負債	6,388	2,111
退職給付引当金	11,580	11,485
長期預り保証金	957	970
その他	247	180
固定負債合計	75,809	69,752
負債合計	196,453	219,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
資本剰余金合計	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,256	2,263
特別償却準備金	104	74
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	15,649	16,517
利益剰余金合計	71,388	72,233
自己株式	△4,746	△4,753
株主資本合計	137,503	138,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,296	9,612
評価・換算差額等合計	14,296	9,612
純資産合計	151,800	147,955
負債純資産合計	348,254	367,853

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	329,786	275,903
売上原価合計	263,112	219,959
売上総利益	66,674	55,944
販売費及び一般管理費	57,402	44,082
営業利益	9,271	11,861
営業外収益		
受取利息	104	46
受取配当金	3,064	1,181
受取賃貸料	216	160
その他	286	289
営業外収益合計	3,670	1,677
営業外費用		
支払利息	819	705
社債利息	347	253
為替差損	4,159	4,660
その他	791	562
営業外費用合計	6,117	6,181
経常利益	6,824	7,357
特別損失		
固定資産除売却損	247	810
災害による損失	642	—
投資有価証券評価損	—	159
子会社株式売却損	—	453
事業整理損	—	379
関係会社整理損	—	132
特別損失合計	890	1,936
税引前当期純利益	5,934	5,421
法人税、住民税及び事業税	131	1,215
法人税等調整額	1,646	345
法人税等合計	1,777	1,560
当期純利益	4,156	3,861

(3) 【株主資本等変動算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
資本剰余金合計		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,778	8,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,357	2,256
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	162
固定資産圧縮積立金の取崩	△101	△155
当期変動額合計	△101	7
当期末残高	2,256	2,263
特別償却準備金		
前期末残高	191	104
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	2
特別償却準備金の積立	1	—
特別償却準備金の取崩	△88	△31
当期変動額合計	△86	△29
当期末残高	104	74

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	43,900	43,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,900	43,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,656	15,649
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	△165
固定資産圧縮積立金の取崩	101	155
特別償却準備金の積立	△1	—
特別償却準備金の取崩	88	31
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	4,156	3,861
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	992	867
当期末残高	15,649	16,517
利益剰余金合計		
前期末残高	70,583	71,388
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	4,156	3,861
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	804	845
当期末残高	71,388	72,233
自己株式		
前期末残高	△4,729	△4,746
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△16	△6
当期末残高	△4,746	△4,753
株主資本合計		
前期末残高	136,715	137,503
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	4,156	3,861
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	788	838
当期末残高	137,503	138,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,001	14,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	△4,683
当期変動額合計	295	△4,683
当期末残高	14,296	9,612
純資産合計		
前期末残高	150,716	151,800
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,015
当期純利益	4,156	3,861
自己株式の取得	△19	△7
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	△4,683
当期変動額合計	1,083	△3,844
当期末残高	151,800	147,955

役員 の 異 動

本日の取締役会において、下記のとおり平成24年3月29日付の取締役および執行役員
の異動を内定しております。

本件は平成24年3月29日に開催予定の第136回定時株主総会および同総会終了後の取
締役会にて、正式に承認される予定です。

記

(1) 昇格取締役 () 内は現職

取締役 専務執行役員 後 藤 祐 次 (取締役 常務執行役員)

取締役 常務執行役員 森 田 史 夫 (取締役 執行役員)

(2) 昇格執行役員 () 内は現職

常務執行役員 田 中 靖 (執行役員)

(3) 新任執行役員 () 内は現職

執行役員 岸 温 雄 (TB・OR 製品企画部長)

(4) 退任執行役員 () 内は異動後の予定

常務執行役員 日 座 操 (技師長)

以上